

預金

預金平均残高 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
流動性預金	1,131,386	1,277,113
定期性預金	1,508,145	1,494,855
その他外貨預金等	864	855
合計	2,640,396	2,772,824

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円)

	令和3年3月末	令和4年3月末
固定金利定期預金	1,426,801	1,396,631
変動金利定期預金	53	45
その他定期預金	20	19

(注) 1. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
2. 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

貸出金等

貸出金平均残高 (単位:百万円、%)

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比
割引手形	27,672	2.0	24,376	1.7
手形貸付	15,669	1.1	11,997	0.8
証書貸付	1,320,032	95.6	1,394,621	96.3
当座貸越	18,154	1.3	17,104	1.2
合計	1,381,528	100.0	1,448,098	100.0

貸出金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円、%)

	令和3年3月末	構成比	令和4年3月末	構成比
長期貸出	1,382,234	96.3	1,376,442	95.9
固定	584,849	40.7	603,373	42.0
変動	797,385	55.6	773,069	53.9
短期貸出	35,525	2.5	39,271	2.7
固定	35,525	2.5	39,271	2.7
変動	-	-	-	-
当座貸越	17,160	1.2	19,209	1.3
固定	16,048	1.1	17,770	1.2
変動	1,112	0.1	1,439	0.1
合計	1,434,920	100.0	1,434,923	100.0
固定	636,422	44.4	660,415	46.0
変動	798,498	55.6	774,508	54.0

(注) 短期貸出=割引手形+手形貸付+外貨手形貸付

貸出金担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和3年3月末	構成比	令和4年3月末	構成比
預金	39,352	2.7	37,164	2.6
有価証券	801	0.1	766	0.1
不動産	323,414	22.5	312,035	21.7
その他	354	0.0	588	0.0
保証協会等保証	623,494	43.5	658,689	45.9
保証	111,724	7.8	110,410	7.7
信用	335,777	23.4	315,268	22.0
合計	1,434,920	100.0	1,434,923	100.0

代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和3年3月末	構成比	令和4年3月末	構成比
預金	92	0.8	88	0.8
有価証券	40	0.4	35	0.3
不動産	4,575	41.7	4,970	42.5
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	5	0.0	2	0.0
信用	6,272	57.1	6,584	56.4
合計	10,985	100.0	11,681	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	令和3年3月末	構成比	令和4年3月末	構成比
運転資金	1,055,513	73.6	1,054,981	73.5
設備資金	379,406	26.4	379,942	26.5
合計	1,434,920	100.0	1,434,923	100.0

預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和2年度	令和3年度
預貸率	期中平均値	52.32
	期末値	54.68

貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	令和3年3月末	構成比	令和4年3月末	構成比
製造業	334,751	23.3	333,756	23.3
農業、林業	—	—	—	—
漁業	2	0.0	1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	159,981	11.1	168,262	11.7
電気、ガス、熱供給、水道業	478	0.0	432	0.0
情報通信業	6,930	0.5	6,868	0.5
運輸業、郵便業	60,655	4.2	62,382	4.3
卸売業、小売業	168,368	11.7	173,024	12.1
金融業、保険業	80,219	5.6	80,913	5.6
不動産業	207,600	14.5	208,345	14.5
物品賃貸業	5,961	0.4	5,847	0.4
学術研究、専門技術サービス業	13,771	1.0	14,169	1.0
宿泊業	1,147	0.1	971	0.1
飲食業	19,148	1.3	19,341	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,084	0.8	12,088	0.8
教育、学習支援業	1,727	0.1	1,712	0.1
医療、福祉	21,957	1.5	20,096	1.4
その他のサービス	54,409	3.8	54,838	3.8
地方公共団体	82,893	5.8	72,077	5.0
個人	202,829	14.1	199,793	13.9
合計	1,434,920	100.0	1,434,923	100.0

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円)

		開示残高 (a)	保全額(b)		保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/((a)-(c))	
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)			
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和2年度	28,838	28,838	22,994	5,844	100.00	
	令和3年度	31,510	31,510	25,828	5,681	100.00	
危険債権	令和2年度	66,397	62,550	61,267	1,282	94.21	
	令和3年度	72,478	68,639	67,577	1,062	94.70	
要管理債権	令和2年度	1,934	1,170	1,050	120	60.54	
	令和3年度	2,271	1,604	1,484	120	70.65	
	三月以上 延滞債権	令和2年度	—	—	—	—	—
		令和3年度	—	—	—	—	—
	貸出条件 緩和債権	令和2年度	1,934	1,170	1,050	120	60.54
		令和3年度	2,271	1,604	1,484	120	70.65
小計	令和2年度	97,169	92,559	85,312	7,246	95.25	
	令和3年度	106,260	101,755	94,890	6,865	95.76	
正常債権	令和2年度	1,350,275					
	令和3年度	1,341,998					
合計	令和2年度	1,447,445					
	令和3年度	1,448,259					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「3ヵ月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却	647	127
一般貸倒引当金	△ 144	25
個別貸倒引当金	280	883
合計	784	1,037

有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

令和2年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	6,536	4,060	102	—	11,502	32,372	—	54,574
地方債	28	56	34	—	25,756	16,367	—	42,243
社債	2,200	14,346	18,755	61,880	79,297	74,196	11,908	262,585
株式	—	—	—	—	—	—	1,556	1,556
外国証券	4,777	6,364	11,037	12,438	12,310	988	7,932	55,848
その他の証券	—	—	—	—	—	—	17,192	17,192
合計	13,543	24,827	29,929	74,319	128,867	123,924	38,589	434,001

令和3年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	4,023	—	101	—	19,788	30,064	—	53,977
地方債	56	29	—	—	66,269	16,078	—	82,435
社債	899	20,481	27,456	68,273	58,597	59,418	12,663	247,789
株式	—	—	—	—	—	—	1,297	1,297
外国証券	2,674	8,277	10,903	16,597	2,973	—	10,788	52,215
その他の証券	—	—	—	—	—	—	10,804	10,804
合計	7,653	28,788	38,461	84,871	147,628	105,561	35,554	448,519

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
国債	44,018	52,633
地方債	26,615	63,462
公社公団債	47,845	46,685
金融債	15,920	14,400
その他社債	206,241	192,109
株式	1,307	1,025
外国証券	58,209	51,960
その他の証券	22,611	11,968
合計	422,769	434,245

預証率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和2年度	令和3年度
預証率	期中平均値	15.66
	期末値	17.08

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	令和2年度			令和3年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	881	527	354	717	367	349
	債券	210,450	207,574	2,875	126,577	124,805	1,771
	国債	24,835	23,690	1,144	17,996	17,173	823
	地方債	15,988	15,770	218	8,143	8,076	66
	社債	169,626	168,114	1,512	100,437	99,555	881
	その他	36,920	36,308	611	16,656	16,266	389
	小 計	248,253	244,411	3,842	143,951	141,439	2,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	215	250	△ 34	333	409	△ 75
	債券	148,953	150,192	△ 1,238	257,624	260,788	△ 3,163
	国債	29,739	30,052	△ 312	35,980	36,998	△ 1,018
	地方債	26,254	26,330	△ 75	74,291	75,123	△ 831
	社債	92,958	93,808	△ 850	147,352	148,666	△ 1,314
	その他	43,384	44,212	△ 827	50,691	51,600	△ 909
	小 計	192,554	194,654	△ 2,100	308,648	312,798	△ 4,149
合 計	440,807	439,065	1,741	452,600	454,238	△ 1,637	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	58	58
非上場株式	400	188
組合出資金	504	599
合 計	963	847

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

令和2年度			令和3年度		
取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
991	—	—	956	—	—

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 上場株式、国債等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 地方債、公社債（上場企業等）等の非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの、取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 私募債、仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。なお、当金庫引受私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額等）を市場金利や発行体の信用リスク等を考慮した利率で割引いて時価を算出しております。

1.時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産（単位:百万円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	4,927	4,927
有価証券(その他有価証券)	55,175	353,399	18,251	426,826
うち株式	1,050	—	—	1,050
国債	53,977	—	—	53,977
地方債	—	82,435	—	82,435
社債	—	246,429	1,359	247,789
その他の証券(※1)	147	24,534	16,892	41,574
金融資産計	55,175	353,399	23,179	431,754

※1：企業会計基準第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年公表）第26項に従い、投資信託については上表に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産20,845百万円となります。

※2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

2.時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金等については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

（注）当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店83、出張所3、子会社2で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%
株式会社大阪シティソリューション	東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館310号	当金庫委託業務、 産学官連携事業、 不動産関連事業	平成18年6月20日	10百万円	100%

（注）当金庫では、子会社は当金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

自動機器設置状況（単位:台）

種 類	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
現金自動入出金機(ATM)	230	220	219